

半期報告書

(第86期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

株式会社マンドム

(269044)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
2. 中間財務諸表等	36
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月18日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	21,034,238	22,329,181	24,243,047	40,056,550	42,086,059
経常利益(千円)	2,225,492	2,549,855	3,692,446	3,968,494	4,534,107
中間(当期)純利益(千円)	1,097,393	1,328,534	1,887,585	2,024,521	2,176,870
純資産額(千円)	31,840,671	29,089,314	31,049,301	32,133,757	29,376,681
総資産額(千円)	39,689,972	38,153,144	40,982,384	39,975,743	38,613,090
1株当たり純資産額(円)	1,283.14	1,293.75	1,381.17	1,294.95	1,306.61
1株当たり中間(当期)純利益(円)	44.22	54.57	83.96	81.59	92.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.2	76.2	75.8	80.4	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,106,595	3,763,760	3,892,675	3,659,333	6,043,186
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	620,768	733,971	891,223	2,641,823	2,785,835
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	525,224	3,918,999	497,405	456,208	4,546,260
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	6,236,443	4,957,261	7,052,329	5,816,026	4,555,442
従業員数 (外平均臨時雇用者数)(名)	4,302 (312)	1,906 (3,475)	1,927 (3,626)	4,509 (326)	1,885 (3,383)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	16,021,422	16,755,823	18,244,649	30,041,464	31,377,746
経常利益(千円)	1,789,302	2,175,758	3,049,734	2,988,464	3,671,761
中間(当期)純利益(千円)	1,190,389	1,277,095	1,724,248	1,971,659	2,030,597
資本金(千円)	9,753,067	9,753,067	9,753,067	9,753,067	9,753,067
発行済株式総数(千株)	24,814	22,484	22,484	24,814	22,484
純資産額(千円)	33,557,237	30,592,088	31,841,724	33,585,036	30,495,652
総資産額(千円)	38,804,865	36,670,183	37,960,482	38,473,755	36,683,289

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	17.0	20.0	20.0	34.0	40.0
自己資本比率(%)	86.5	83.4	83.9	87.3	83.1
従業員数 (外平均臨時雇用者数)(名)	456 (295)	453 (296)	453 (295)	448 (284)	446 (294)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期中、第85期中、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

第86期中は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第85期中の連結ベースの従業員数が前期末に比し、2,603名減少しましたのは、連結子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkの就業人員のうち、就業形態が契約社員として解釈可能な人員が大幅に増加したことから、それらの人員を臨時雇用者の範囲に含めたことによるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	1,927(3,626)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	453(295)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

米国経済の減速から世界経済も景気後退に見舞われており、わが国経済も本格的景気調整局面から脱しきれない状況が続くなか、化粧品市場においても個人消費の低迷とデフレ環境に好転の兆しはなく、数量・金額とも停滞状況が続きました。一方、東南アジアにおいても景気後退局面に変わりなく、先行き不透明感がさらに増してきました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、242億43百万円（前年同期比8.6%増）となりました。女性化粧品主体の国内連結子会社が伸び悩んだものの、ヘアカラー剤に牽引された「ギャツビー」をはじめ「ルシードエル」「ルシード」の主力ブランドが全て好調に推移したマンガム（単体）に加えて、成長を持続した在外連結子会社での増収が寄与いたしました。

営業利益は40億39百万円（同24.5%増）となりました。これは、単体業績の計画以上の大幅増益及び在外連結子会社業績の好調に支えられたことによるものであります。特に単体事業における販売価額下げ止まり、増収効果とコストダウン（内製化、数量効果）並びにインドネシア子会社におけるコスト削減による採算率の大幅改善が計画以上に進展したことにより収益構造をさらに堅固なものとしたいたしました。

また、営業外収支の改善もあり、経常利益は36億92百万円（同44.8%増）となりました。さらに保有有価証券の処分を進める一方、インドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の水害損失は保険で填補された結果、中間純利益も18億87百万円（同42.1%増）と大幅増益を達成いたしました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本における売上高は197億21百万円（同6.3%増）となりました。マンガム（単体）において、ヘアカラーが好調な「ギャツビー」、前期リニューアルが奏効した「ルシードエル」、ヘアワックスを大きく伸ばした「ルシード」ブランドが、定番商品の市場定着率上昇もあり全て大幅増収を達成し、計画を上回る増収を達成したことによるものであります。利益面に関しては、販売単価の下げ止まりと増収効果・コストダウンによる採算率の大幅改善が寄与して、営業利益は32億82百万円（同19.5%増）の増益となりました。

一方、アジアにおいては、インドネシアをはじめとする連結子会社が積極的な各国別マーケティング活動により全社増収を達成したことから、売上高は45億21百万円（同19.9%増）となりました。この結果、当中間連結会計期間におけるアジアの全体に占める売上ウエイトは18.7%となりました。利益面に関しましては、インドネシアにおいて開発段階からのコスト・コントロールが結実、現地通貨の為替高もあって採算率改善による復調傾向を反映して、営業利益は7億56百万円（同52.3%増）と大幅増益を達成いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）は、投資活動及び財務活動によるキャッシュの減少が営業活動によるキャッシュ増加の範囲内にとどまったことから、期首に比べ24億96百万円キャッシュが増加し、70億52百万円（前年同期比20億95百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュの増加は38億92百万円（同1億28百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益36億20百万円、減価償却費8億42百万円、売上債権の減少額5億2百万円、たな卸資産の増加額2億25百万円、法人税負担増4億43百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュの減少は8億91百万円（同1億57百万円増）となりました。これは、主に当社における製造設備に伴う有形固定資産の取得9億93百万円によるキャッシュの減少と有価証券の償還・売却及び取得等によるキャッシュの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュの減少は4億97百万円（同34億21百万円減）となりました。これは、主に少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金5億55百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	14,003,569	113.3
皮膚用化粧品	5,017,629	102.4
その他化粧品	3,910,436	121.4
その他	824,565	109.0
合計	23,756,201	111.8

(注) 1. 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	454,375	185.6
皮膚用化粧品	492,535	122.1
その他化粧品	107,743	185.9
その他	595,256	159.3
合計	1,649,911	152.8

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	13,960,518	112.2
皮膚用化粧品	5,183,098	104.3
その他化粧品	3,939,893	103.8
その他	1,159,536	103.1
合計	24,243,047	108.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	5,530,457	24.8	6,658,261	27.5
PT ASIA PARAMITA INDAH	2,246,322	10.1	2,737,370	11.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「生活者ウォンツの商品化 Something New / Something Different」の開発理念のもと、顧客ウォンツの先取り及び独自技術の発揮から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内並びに海外事業分野において積極的な研究開発を実施いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発活動とその結果は、次のとおりです。

1. 製品開発分野

1) 国内マンドム化粧品事業

当中間連結会計期間の化粧品業界は、出荷個数では前年同期を上回っているものの、単価下落の傾向が相変わらず続き金額ベースでは前年同期を下回る厳しい環境となっております。その中で当社の製品開発は以下に重点を置き、新製品の投入並びに商品力の強化に努めました。

重点カテゴリー、男性ヘアカラー市場への積極的新製品投入

当社の重点カテゴリーである男性黒髪染め市場は、昨年「ギャツビー」ブランドからブリーチヘアカラーシリーズを発売したことを契機に、一気に新市場として確立いたしました。その後他社からの参入など益々活性化を呈しており、市場は定着したと言えそうです。市場の拡大に伴い生活者のカラーリング意識は多様化しておりますが、カラーリング経験を積むことにより、“より明るくはっきりとした髪色を実感したい”という新しいウォンツが現れ、このウォンツの生活者には従来のブリーチカラーシリーズでは十分に満足いただけないために、新たに「ギャツビー」×ハードカラーシリーズ4品の発売をいたしました。又、既存のブリーチカラーシリーズからも新色2品の追加発売も行なっております。この様に市場成長性の高いヘアカラー剤の分野には、サロン向け(プロ仕様)で培った技術に加えて独自の発色理論から発色性に優れた男性用ヘアカラー剤の開発を推し進めてまいりました。今後も研究開発体制の強化を行い、男性黒髪市場の全てのウォンツに対応してまいります。

基幹カテゴリー・基幹ブランドでの商品強化

当社の基幹カテゴリーである整髪化粧品においては、市場優位性を確保し、競合製品との差別化を明確にした製剤開発に不可欠である素材(セット性樹脂等)研究や剤型(特にヘアワックス)の技術開発に注力いたしました。又、商品面では男女共に主力剤型となっているヘアワックスの強化を図りました。男性化粧品では「ギャツビー」において従来もワックスシリーズ5品を発売いたしておりましたが、益々多様化するヘアスタイリングのウォンツに対応するため、再度商品の整理を機能別に行い4品の新製品と3品のリニューアルの計7品の品揃えといたしました。また同時に従来は二重容器を採用しておりましたが、一重容器に変更を行い樹脂の使用量の減量をはかり環境対策の一環といたしました。一方女性ブランド「ルシードエル」からは、市場では初の機能のパールマジックワックス2品はじめ計3品の追加発売を行いました。このパールマジックワックスは、ワックスにパールを配合することで髪に輝きとツヤを与え、パサつく髪もみずみずしいツヤ髪に演出できる特長をもっております。当社は今後共整髪市場におけるリーディングメーカーとし

て、これからも技術的に差別化できる製品開発に取組む等、製剤技術向上に努めてまいります。

これらの製品開発活動をはじめ、国内では男性21、女性12、合計33アイテムの新製品及びリニューアルを行いました。

2) 国内子会社事業

国内子会社では、理美容向けパーマ剤の重点ブランド「アリストティア」ブランドから今までパーマをかけられなかったダメージ毛にもパーマ施術が可能となった新規技術（現在特許申請中）の修復商品“ダメージリペアDR-1、DR-2”を発売しました。当商品は従来のダメージ部に補修剤を吸着させるといった発想から一歩発展させ、更に固形化する事で修復効果を飛躍的に高めた新発想の処理剤です。また、同ブランドからストレート系のパーマ剤も8品投入し、パーマ剤ブランドとしての品揃えの強化を行なっております。また、選別セルフ流通で展開している「クレージュ」ブランドは今期より、“グレードアップクレージュ”と題し大型のリニューアルを図っております。タンエクラUV（UVファンデーション）、タンイドラタン（リキッドファンデーション）、エクラデシル（ウォータープルーフマスカラ）等、順次開発・導入を進めておりますが、特に今秋発売のジユタンドゥル（チーク）は、ムース状で全く新しい使用感の商品＝チークとして発売し、流通及び生活者から好評を頂いております。

3) 海外子会社事業

海外事業ではPT MANDOM INDONESIA Tbkに於いて、今期のグループ重点戦略であるヘアカラーカテゴリーでファッションカラーの新ブランド「ミラトーン」を8品、「ギャツビー」ブランドの継続強化としてデオドラントロールオン2品、スブラッシュコロン8品を新たに投入しました。「ミラトーン」は日本処方でも高品質でありながら、価格は大手インターナショナルブランドの半分に抑えた価格戦略が効を奏し、販売目標を上方修正する等好調に推移しております。また、「ギャツビー」で新たな市場創造に向けて発売した男性用全身コロン“スブラッシュコロン”は世界の香りのトレンドと、アジア各国での香りの嗜好調査を踏まえて、4香調2サイズを発売致しました。その結果、潜在マーケットの大きいフレグランス市場にて、発売から約2ヶ月で140万個を突破するヒット商品としての勢いをみせております。また、「ミラトーン」「スブラッシュコロン」とも周辺諸国へ積極展開し、今後重点商品として波及させて参ります。

2. 基礎研究分野

生活者ウォンツの多様化、製品ライフサイクルの短縮化、規制緩和によるボーダレス化などめまぐるしく変化する市場にタイムリーに製品を送り出すため、効率的かつ精度の高い研究開発体制を充実させることはメーカーとしての使命であります。このため、分析・評価・製剤の各技術能力を高め、維持するために必要な技術整備に積極的に取り組んでおります。

一方、基礎研究分野においては価値創造のための研究開発として、次の3点に重点を置き研究を実施いたしました。

基幹カテゴリーである頭髮分野、ヘアカラー剤分野への技術の重点化

アジア市場を中心としたマーケットにグローバルに対応できる製剤技術の研究を推進するとともに、国内外の企業をはじめ、大学等の公的な研究機関との共同研究による新規技術の開発研究への投資を充実強化し取り組んでおります。

環境負荷低減への技術取組強化

今後ますます求められる環境に配慮した製品の研究開発に留意していく必要があります。そのため、当社は3R即ち「リデュース（Reduce）」「リユース（Reuse）」「リサイクル（Recycle）」のエコ活動方針の基に、環境負荷低減を目的とした技術開発を進める一方、問題となっている内分泌攪乱物質（環境ホルモン）の排除、防腐剤フリーの技術開発にも注力しております。この研究開発活動の中の成果として、従来の商品機能を損なうことなく、防腐力・安全性に優れた製剤化の技術を確保しました。また、この技術を新製品への展開に取り組んでまいります。

「老化」をキーワードとした研究開発の推進

シーズ探索・応用研究活動においては、「老化」をキーワードとする研究開発活動を行っております。高齢化社会の到来とともに市場の拡大が予想される「育毛」「抗しわ」「美白」市場をターゲットに、国内外の企業をはじめ、大学等の公的研究機関の協力を得てそのシーズ探索と応用研究を継続的に進め、「老化」に関する市場に対応した製品の技術開発を目指しております。

この研究活動の中の成果として、新たな育毛剤の開発を進めています。

この結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、746,704千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,484,606	22,484,606	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	22,484,606	22,484,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日~ 平成14年9月30日	-	22,484	-	9,753,067	-	9,595,059

(4) 【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西村彦次	大阪府堺市浜寺昭和町3丁373番地	1,424	6.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,268	5.64
財団法人西村留学生奨学財団	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	1,000	4.45
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	904	4.02
西村輝久	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁383番地	821	3.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	771	3.43
西村元延	大阪府堺市浜寺昭和町3丁358番地	760	3.38
マンダム従業員持株会	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	693	3.09
ユーロクリアー バンク エ スエイ エヌバイ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT .B-1210 BRUSSELS.BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	481	2.14
ザ バンク オブ ニュー ヨーク トリーティー ジャ スデック アカウント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	461	2.05
計	-	8,586	38.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	904千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	771千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 4,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 22,434,500	224,275	-
単元未満株式	普通株式 46,006	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,484,606	-	-
総株主の議決権	-	224,275	-

(注)1. 全て当社保有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権70個は含まれておりません。

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マンガム	大阪府中央区十二軒町5番12号	4,100	-	4,100	0.02
計	-	4,100	-	4,100	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,870	2,200	2,280	2,460	2,390	2,380
最低(円)	1,738	1,830	2,010	2,160	2,100	2,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）並びに前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		651,018		7,124,261		4,608,822	
2. 受取手形及び売掛金	2	5,507,968		4,998,736		5,450,135	
3. 有価証券		5,316,974		1,190,380		693,831	
4. たな卸資産		4,869,435		4,984,416		4,635,389	
5. 繰延税金資産		391,083		475,068		386,895	
6. その他		777,824		1,066,044		826,159	
7. 貸倒引当金		31,007		60,567		68,038	
流動資産合計		17,483,297	45.8	19,778,340	48.3	16,533,195	42.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		8,015,468		8,817,266		9,024,389	
2. 機械装置及び運搬 具		2,073,584		2,504,660		2,361,789	
3. 工具器具及び備品		497,732		537,530		540,266	
4. 土地		1,778,478		1,819,368		1,806,043	
5. 建設仮勘定		526,359	12,891,623	106,739	13,785,564	128,829	13,861,319
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		493,651		459,469		511,855	
2. その他		64,990	558,642	43,719	503,188	42,214	554,069
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,052,861		3,579,484		4,159,815	
2. 長期貸付金		1,322,931		1,231,385		1,326,787	
3. 繰延税金資産		39,492		311,863		361,204	
4. その他		1,911,578		1,967,254		2,105,088	
5. 貸倒引当金		107,282	7,219,581	174,697	6,915,290	288,391	7,664,505
固定資産合計		20,669,847	54.2	21,204,043	51.7	22,079,894	57.2
資産合計		38,153,144	100.0	40,982,384	100.0	38,613,090	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,303,230		1,493,476		1,029,778	
2. 短期借入金		486,000		492,425		390,048	
3. 未払金		2,442,316		1,781,125		2,675,753	
4. 未払法人税等		1,297,578		1,617,606		1,215,584	
5. 未払消費税等		123,812		170,865		70,625	
6. 賞与引当金		699,379		735,317		662,706	
7. 返品調整引当金		183,500		164,900		171,800	
8. その他		257,719		246,260		224,458	
流動負債合計		6,793,536	17.8	6,701,978	16.4	6,440,754	16.7
固定負債							
1. 繰延税金負債		4,081		16,733		19,049	
2. 退職給付引当金		437,225		572,351		530,983	
3. 役員退職慰労引当金		587,177		659,253		622,421	
4. 連結調整勘定		29,918		50,163		55,579	
5. その他		195,965		396,361		252,328	
固定負債合計		1,254,368	3.3	1,694,862	4.1	1,480,362	3.8
負債合計		8,047,904	21.1	8,396,841	20.5	7,921,116	20.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,015,925	2.7	1,536,241	3.7	1,315,291	3.4
(資本の部)							
資本金		9,753,067	25.6	-	-	9,753,067	25.3
資本準備金		9,595,059	25.1	-	-	9,595,059	24.8
連結剰余金		12,209,680	32.0	-	-	12,608,325	32.7
その他有価証券評価差額金		453,987	1.2	-	-	56,841	0.1
為替換算調整勘定		2,922,306	7.7	-	-	2,633,846	6.8
自己株式		174	0.0	-	-	2,765	0.0
資本合計		29,089,314	76.2	-	-	29,376,681	76.1
資本金		-	-	9,753,067	23.8	-	-
資本剰余金		-	-	9,595,059	23.4	-	-
利益剰余金		-	-	13,968,888	34.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	211,336	0.5	-	-
為替換算調整勘定		-	-	2,470,548	6.0	-	-
自己株式		-	-	8,501	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,049,301	75.8	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,153,144	100.0	40,982,384	100.0	38,613,090	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			22,329,181	100.0		24,243,047	100.0		42,086,059	100.0
売上原価			10,124,568	45.3		10,145,050	41.8		18,834,107	44.8
売上総利益			12,204,612	54.7		14,097,996	58.2		23,251,952	55.2
販売費及び一般管理費	1		8,961,031	40.1		10,058,839	41.5		18,040,438	42.8
営業利益			3,243,581	14.6		4,039,156	16.7		5,211,513	12.4
営業外収益										
1. 受取利息		40,771			25,437			68,986		
2. 受取配当金		10,759			11,626			37,667		
3. 仕入割引		85,607			108,431			167,594		
4. その他		142,057	279,196	1.2	176,714	322,210	1.3	278,125	552,374	1.3
営業外費用										
1. 支払利息		41,942			60,275			107,420		
2. 有価証券評価損		177,012			-			-		
3. 売上割引		249,838			-			270,779		
4. たな卸資産廃棄損		315,686			332,907			475,657		
5. その他		188,443	972,922	4.4	275,737	668,921	2.8	375,922	1,229,780	2.9
経常利益			2,549,855	11.4		3,692,446	15.2		4,534,107	10.8
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		4,236			22,078			2,213		
2. 固定資産売却益	2	551			622			1,089		
3. 投資有価証券売却益		-			161,784			-		
4. 災害保険金収入		-	4,787	0.0	507,407	691,892	2.9	-	3,303	0.0
特別損失										
1. 固定資産除売却損	3	28,602			13,593			41,108		
2. 投資有価証券売却損		-			281,272			74,448		
3. 投資有価証券評価損		53,876			-			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			-			192,645		
5. 災害損失		-	82,478	0.4	469,247	764,112	3.2	-	308,203	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,472,164	11.0		3,620,226	14.9		4,229,207	10.0
法人税、住民税及び 事業税	4	1,293,721			1,697,515			2,112,713		
法人税等調整額	4	263,257	1,030,463	4.6	155,914	1,541,601	6.3	283,553	1,829,160	4.3
少数株主利益			113,165	0.5		191,039	0.8		223,177	0.5
中間(当期)純利益			1,328,534	5.9		1,887,585	7.8		2,176,870	5.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			14,836,853				14,836,853
連結剰余金減少高							
1. 配当金		421,850		-		871,540	
2. 役員賞与		59,380		-		59,380	
3. 利益による自己株式 消却額		3,474,477	3,955,707	-	-	3,474,477	4,405,398
中間(当期)純利益			1,328,534		-		2,176,870
連結剰余金中間期末 (期末)残高			12,209,680		-		12,608,325
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	9,595,059	9,595,059	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		9,595,059		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	12,608,325	12,608,325	-	-
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	1,887,585	1,887,585	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	449,661		-	-
2. 役員賞与		-	-	77,360	527,021	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		13,968,888		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		2,472,164	3,620,226	4,229,207
2. 減価償却費		752,035	842,738	1,600,086
3. 連結調整勘定償却額		25,660	5,415	51,321
4. 有価証券評価損		177,012	-	-
5. 投資有価証券評価損		53,876	-	-
6. (投資)有価証券売却損(益)		20,001	119,231	222,499
7. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		7,131	120,530	225,151
8. 返品調整引当金の増 減額(減少:)		1,400	6,900	10,300
9. 賞与引当金の増加額		71,056	71,151	31,825
10. 退職給付引当金の増 加額		62,232	41,453	155,952
11. 役員退職慰労引当金 の増加額		8,686	36,831	43,930
12. 受取利息及び受取配 当金		51,530	37,064	106,654
13. 支払利息		41,942	60,275	107,420
14. 為替差損益(差益:)		23,643	34,514	23,576
15. 有形固定資産除却損		29,518	13,446	42,040
16. 役員賞与の支払額		59,380	77,360	59,380
17. 売上債権の減少額		346,767	502,799	557,926
18. たな卸資産の増減額 (増加:)		299,745	225,608	737,679
19. 仕入債務の増減額 (減少:)		138,058	421,095	202,174
20. その他		242,588	67,500	232,523
小計		4,622,606	5,223,384	7,835,478

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
21. 利息及び配当金の受 取額		46,232	36,358	100,854
22. 利息の支払額		41,825	60,271	107,463
23. 法人税等の支払額		863,253	1,306,796	1,785,683
営業活動による キャッシュ・フロー		3,763,760	3,892,675	6,043,186
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		-	21,427	39,487
2. 有価証券の取得によ る支出		100,000	400,000	500,000
3. 有価証券の償還・売 却による収入		500,000	500,000	900,000
4. 有形固定資産の取得 による支出		1,289,397	993,411	2,309,826
5. 無形固定資産の取得 による支出		118,144	134,864	150,556
6. 投資有価証券の取得 による支出		207,236	602,921	1,529,037
7. 投資有価証券の償 還・売却による収入		419,696	737,883	746,301
8. その他		61,110	23,517	96,771
投資活動による キャッシュ・フロー		733,971	891,223	2,785,835
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		507,300	776,850	987,234
2. 短期借入金返済によ る支出		419,084	712,867	1,064,848
3. 自己株式の取得によ る支出		3,474,423	5,736	3,477,015
4. 少数株主への配当金 の支払額		120,169	106,303	120,169
5. 配当金の支払額		412,621	449,349	871,461
財務活動による キャッシュ・フロー		3,918,999	497,405	4,546,260

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		30,446	7,159	28,326
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		858,764	2,496,886	1,260,584
現金及び現金同等物の 期首残高		5,816,026	4,555,442	5,816,026
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,957,261	7,052,329	4,555,442

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱エムザ、㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱公南サービス 中山市麗達精細化工有限公 司 MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いず れも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益（持分に見合う額） 及び剰余金（持分に見合う 額）はいずれも中間連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性がないため、連結の 範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱エムザ、㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マンダムビジネスサービ ス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いず れも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益（持分に見合う額） 及び利益剰余金（持分に見 合う額）等はいずれも中間 連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、 連結の範囲に含めておりま せん。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱エムザ、㈱ピアセラボ、 PT MANDOM INDONESIA Tbk</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱公南サービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いず れも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額） 及び剰余金（持分に見合う 額）はいずれも連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要 性がないため、連結の範囲 に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社の名称 等 非連結子会社 ㈱公南サービス 中山市麗達精細化工有限 公司 MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM SALES LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社の名称 等 非連結子会社 ㈱マンダムビジネスサー ビス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM SALES LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社の名称 等 非連結子会社 ㈱公南サービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD MANDOM KOREA CORPORATION</p> <p>関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM SALES LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の中間決算日は平成13年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の中間決算日は平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>親会社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注) 1. 株式会社公南サービスは平成14年4月1日より、株式会社マングラムビジネスサービスに社名を変更しております。

2. 前連結会計年度より、次の子会社を英文社名で表示しております。

中山市麗達精細化工有限公司

ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>国内連結子会社において、役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理してありましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当中間連結会計期間に国内連結子会社において役員退職慰労引当金支給内規の整備が行われたことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間負担額1,891千円及び過年度相当額6,001千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ、7,892千円少なく計上されております</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「売上割引」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に16,386千円含まれております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

中間連結財務諸表に対する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は11,950,938千円であります。 2. 中間連結期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 78,999千円 支払手形 16,438千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は13,434,387千円であります。 2. 中間連結期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 89,141千円 支払手形 16,858千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は12,738,927千円であります。 2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 89,141千円 支払手形 16,858千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 1,348,330千円 広告宣伝費 1,480,226 報酬・給料及び諸手当 1,579,608 賞与引当金繰入額 457,837 減価償却費 357,375 研究開発費 728,228</p> <p>2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19,327千円 機械装置及び運搬具 5,400 工具器具及び備品 3,874</p> <hr/> <p>合計 28,602</p> <p>4. 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 1,597,845千円 広告宣伝費 1,765,412 報酬・給料及び諸手当 1,576,107 賞与引当金繰入額 551,416 減価償却費 347,495 研究開発費 746,704</p> <p>2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,323千円 機械装置及び運搬具 9,775 工具器具及び備品 1,494</p> <hr/> <p>合計 13,593</p> <p>4. 同左</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 2,675,473千円 広告宣伝費 2,913,656 報酬・給料及び諸手当 3,653,964 賞与引当金繰入額 531,823 減価償却費 750,231 研究開発費 1,513,292</p> <p>2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28,550千円 機械装置及び運搬具 6,144 工具器具及び備品 6,413</p> <hr/> <p>合計 41,108</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 勘定 651,018千円	現金及び預金 勘定 7,124,261千円	現金及び預金 勘定 4,608,822千円
有価証券勘定 5,316,974	有価証券勘定 1,190,380	有価証券勘定 693,831
計 5,967,993	計 8,314,641	計 5,302,654
預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 12,244	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 71,932	預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 53,380
償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 998,486	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 1,190,380	償還期間が 3ヶ月を超え る債券等 693,831
現金及び現金 同等物 4,957,261	現金及び現金 同等物 7,052,329	現金及び現金 同等物 4,555,442

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>620,461</td> <td>314,020</td> <td>306,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,380千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	620,461	314,020	306,441	1年以内	126,292千円	1年超	180,149	合計	306,441	支払リース料	72,380千円	減価償却費相当額	72,380千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,154</td> <td>230</td> <td>3,923</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>583,364</td> <td>343,726</td> <td>239,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,518</td> <td>343,957</td> <td>243,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,707千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,154	230	3,923	工具器具及び備品	583,364	343,726	239,637	合計	587,518	343,957	243,561	1年以内	116,357千円	1年超	127,204	合計	243,561	支払リース料	66,707千円	減価償却費相当額	66,707千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>547,981</td> <td>317,051</td> <td>230,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	547,981	317,051	230,930	1年以内	108,982千円	1年超	121,947	合計	230,930	支払リース料	136,846千円	減価償却費相当額	136,846千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
工具器具及び備品	620,461	314,020	306,441																																																													
1年以内	126,292千円																																																															
1年超	180,149																																																															
合計	306,441																																																															
支払リース料	72,380千円																																																															
減価償却費相当額	72,380千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
機械装置及び運搬具	4,154	230	3,923																																																													
工具器具及び備品	583,364	343,726	239,637																																																													
合計	587,518	343,957	243,561																																																													
1年以内	116,357千円																																																															
1年超	127,204																																																															
合計	243,561																																																															
支払リース料	66,707千円																																																															
減価償却費相当額	66,707千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
工具器具及び備品	547,981	317,051	230,930																																																													
1年以内	108,982千円																																																															
1年超	121,947																																																															
合計	230,930																																																															
支払リース料	136,846千円																																																															
減価償却費相当額	136,846千円																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,558,569	2,322,535	763,965
(2) 債券	1,400,000	1,395,754	4,245
社債	600,000	597,966	2,033
その他	800,000	797,787	2,212
(3) その他	450,897	470,608	19,711
合計	3,409,466	4,188,898	779,431

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について230,888千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,712,629
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,605,857
コマーシャル・ペーパー	499,789

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	655,015	1,019,000	363,984
(2) 債券	2,600,000	2,579,880	20,120
社債	1,000,000	991,900	8,100
その他	1,600,000	1,587,980	12,020
(3) その他	785,418	808,322	22,903
合計	4,040,434	4,407,202	366,768

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,044

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,504,467	1,564,984	60,517
(2)債券	2,200,000	2,180,303	19,696
社債	1,000,000	996,141	3,858
その他	1,200,000	1,184,161	15,838
(3)その他	691,019	745,698	54,678
合計	4,395,487	4,490,986	95,499

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,044

（デリバティブ取引関係）
（前中間連結会計期間）

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（当中間連結会計期間）

当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,556,787	3,772,394	22,329,181	-	22,329,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	663,199	86,346	749,546	749,546	-
計	19,219,986	3,858,741	23,078,727	749,546	22,329,181
営業費用	16,473,051	3,362,094	19,835,146	749,546	19,085,599
営業利益	2,746,934	496,646	3,243,581	-	3,243,581

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,721,084	4,521,962	24,243,047		24,243,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	919,463	207,049	1,126,513	1,126,513	-
計	20,640,547	4,729,012	25,369,560	1,126,513	24,243,047
営業費用	17,358,495	3,972,638	21,331,134	1,127,244	20,203,890
営業利益	3,282,052	756,373	4,038,426	730	4,039,156

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本（千円）	アジア(千円)	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,789,764	7,296,295	42,086,059		42,086,059
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429,820	195,238	1,625,059	1,625,059	
計	36,219,584	7,491,534	43,711,118	1,625,059	42,086,059
営業費用	31,890,806	6,630,700	38,521,507	1,646,960	36,874,546
営業利益	4,328,777	860,833	5,189,611	21,901	5,211,513

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,775,587	275,826	4,051,414
連結売上高（千円）	-	-	22,329,181
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	1.2	18.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,635,506	293,135	4,928,641
連結売上高（千円）	-	-	24,243,047
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.1	1.2	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,351,195	490,357	7,841,552
連結売上高（千円）	-	-	42,086,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	1.2	18.6

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）						
<p>1株当たり純資産額 1,293円75銭 1株当たり中間純利益 54円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,381円17銭 1株当たり中間純利益 83円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,293円75銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,303円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 54円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 89円66銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,293円75銭	1株当たり純資産額 1,303円17銭	1株当たり中間純利益 54円57銭	1株当たり当期純利益 89円66銭	<p>1株当たり純資産額 1,306円61銭 1株当たり当期純利益 92円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,293円75銭	1株当たり純資産額 1,303円17銭							
1株当たり中間純利益 54円57銭	1株当たり当期純利益 89円66銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	-	1,887,585	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	-	1,887,585	-
期中平均株式数(千株)	-	22,482,012	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社及び連結子会社の取引先である(株)大山は、平成13年11月29日東京地方裁判所へ民事再生手続き開始を申請しました。当該取引先に対する債権額は平成13年11月30日現在255百万円であり、その一部について取引保証金の預り等保全措置を講じておりますが、回収見込額については現在のところ未確定であります。なお、平成13年9月30日までの債権額は、全額回収されております。		

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		424,677		7,008,299		4,395,300	
2. 受取手形	3	66,512		33,123		51,242	
3. 売掛金		3,947,521		3,153,784		4,144,370	
4. 有価証券		5,316,974		1,190,380		693,831	
5. たな卸資産		2,227,879		1,934,317		1,844,898	
6. 繰延税金資産		316,168		357,471		288,243	
7. その他		959,720		770,337		867,655	
8. 貸倒引当金		8,847		36,006		49,322	
流動資産合計		13,250,606	36.1	14,411,706	38.0	12,236,221	33.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	2	6,865,911		7,387,378		7,631,468	
2. 機械及び装置	2	1,217,200		1,376,116		1,347,186	
3. 土地	2	1,675,503		1,675,503		1,675,503	
4. その他	2	1,134,814		839,947		828,555	
有形固定資産合計		10,893,429	29.7	11,278,946	29.7	11,482,713	31.3
(2)無形固定資産		547,941	1.5	486,549	1.3	540,061	1.5
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		9,130,131		8,721,961		9,283,495	
2. 長期貸付金		1,249,951		1,102,350		1,189,113	
3. その他		1,698,895		2,123,673		2,162,839	
4. 貸倒引当金		100,772		164,705		211,155	
投資その他の資産合計		11,978,205	32.7	11,783,280	31.0	12,424,292	33.8
固定資産合計		23,419,576	63.9	23,548,775	62.0	24,447,067	66.6
資産合計		36,670,183	100.0	37,960,482	100.0	36,683,289	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	454,582		563,672		350,697	
2. 買掛金		465,499		495,652		477,608	
3. 未払金		2,036,240		1,372,742		2,293,027	
4. 未払法人税等		1,023,067		1,329,359		987,732	
5. 未払消費税等		100,698		160,744		50,877	
6. 賞与引当金		561,515		562,832		546,453	
7. 返品調整引当金		183,500		164,900		171,800	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
8. その他		172,476		144,387		114,332	
流動負債合計		4,997,581	13.6	4,794,291	12.6	4,992,530	13.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		352,043		417,410		400,259	
2. 役員退職慰労引当金		587,177		651,369		622,421	
3. その他		141,291		255,687		172,425	
固定負債合計		1,080,513	3.0	1,324,467	3.5	1,195,106	3.3
負債合計		6,078,094	16.6	6,118,758	16.1	6,187,636	16.9
(資本の部)							
資本金		9,753,067	26.6	-	-	9,753,067	26.6
資本準備金		9,595,059	26.2	-	-	9,595,059	26.1
利益準備金		562,633	1.5	-	-	562,633	1.5
その他の剰余金							
(1)任意積立金		8,317,334		-	-	8,317,334	
(2)中間(当期)未処分利益		1,907,816		-	-	2,211,629	
その他の剰余金合計		10,225,150	27.9	-	-	10,528,963	28.7
その他有価証券評価差額金		456,350	1.2	-	-	58,693	0.2
自己株式		174	0.0	-	-	2,765	0.0
資本合計		30,592,088	83.4	-	-	30,495,652	83.1
資本金		-	-	9,753,067	25.7	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	9,595,059	25.3	-	-
資本剰余金合計		-	-	9,595,059	25.3	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	562,633		-	-
2. 任意積立金		-	-	9,551,861		-	-
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	2,177,428		-	-
利益剰余金合計		-	-	12,291,924	32.4	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	210,174	0.5	-	-
自己株式		-	-	8,501	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,841,724	83.9	-	-
負債・資本合計		36,670,183	100.0	37,960,482	100.0	36,683,289	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,755,823	100.0	18,244,649	100.0	31,377,746	100.0
売上原価		7,474,432	44.6	7,662,191	42.0	13,952,066	44.5
売上総利益		9,281,390	55.4	10,582,457	58.0	17,425,679	55.5
販売費及び一般管理費		6,831,745	40.8	7,462,433	40.9	13,567,885	43.2
営業利益		2,449,645	14.6	3,120,023	17.1	3,857,793	12.3
営業外収益							
1. 受取利息		38,440		21,304		61,943	
2. 受取配当金		292,652		221,220		319,145	
3. 仕入割引		81,098		100,592		156,552	
4. その他		167,408	579,599	3.5	171,908	515,026	2.8
営業外費用							
1. 売上割引		221,195		-		231,174	
2. 有価証券評価損		177,012		-		-	
3. たな卸資産廃棄損		294,987		318,078		386,975	
4. その他		160,291	853,486	5.1	267,237	585,315	3.2
経常利益		2,175,758	13.0	3,049,734	16.7	3,671,761	11.7
特別利益		1,510	0.0	176,741	1.0	520	0.0
特別損失		67,262	0.4	286,281	1.6	209,177	0.7
税引前中間(当期)純利益		2,110,006	12.6	2,940,194	16.1	3,463,104	11.0
法人税、住民税及び 事業税	1	1,049,841		1,377,919		1,677,426	
法人税等調整額	1	216,930	832,911	5.0	161,973	1,215,945	6.6
中間(当期)純利益		1,277,095	7.6	1,724,248	9.5	2,030,597	6.5
前期繰越利益		4,105,198		453,179		4,105,198	
中間配当額		-		-		449,690	
利益による自己株式 消却額		3,474,477		-		3,474,477	
中間(当期)未処分利 益		1,907,816		2,177,428		2,211,629	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
たな卸資産	総平均法による原価法を採用しております。	総平均法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年~50年 機械及び装置 9年	定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年~50年 機械及び装置 9年	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。
長期前払費用	定額法	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担する額を計上しております。	同左	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
返品調整引当金	商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>「短期貸付金」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。</p> <p>なお、当中間期は流動資産の「その他」に410,714千円含まれております。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は前中間期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期において重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期の「たな卸資産廃棄損」の金額は123,799千円であります。</p>	<p>「売上割引」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。</p> <p>なお、当中間期は営業外費用の「その他」に2,863千円含まれております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計		<p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
自己株式			<p>前事業年度において、貸借対照表の資産の部に計上しておりました「自己株式」(前事業年度211千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示してあります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,967,354千円</p> <p>2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>269,734千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,443</td> </tr> </table> <p>3. 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33,531千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,229千円</td> </tr> </table>	建物	269,734千円	機械及び装置	83,154	土地	785,858	その他	20,695	合計	1,159,443	受取手形	33,531千円	支払手形	5,229千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,909,191千円</p> <p>2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>269,734千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,443</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	269,734千円	機械及び装置	83,154	土地	785,858	その他	20,695	合計	1,159,443	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,461,040千円</p> <p>2. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>269,734千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,443</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当事業年度末は金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,982千円</td> </tr> </table>	建物	269,734千円	機械及び装置	83,154	土地	785,858	その他	20,695	合計	1,159,443	受取手形	32,088千円	支払手形	1,982千円
建物	269,734千円																																							
機械及び装置	83,154																																							
土地	785,858																																							
その他	20,695																																							
合計	1,159,443																																							
受取手形	33,531千円																																							
支払手形	5,229千円																																							
建物	269,734千円																																							
機械及び装置	83,154																																							
土地	785,858																																							
その他	20,695																																							
合計	1,159,443																																							
建物	269,734千円																																							
機械及び装置	83,154																																							
土地	785,858																																							
その他	20,695																																							
合計	1,159,443																																							
受取手形	32,088千円																																							
支払手形	1,982千円																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)												
<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>472,248千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105,304千円</td> </tr> </table> <p>1. 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	有形固定資産	472,248千円	無形固定資産	105,304千円	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>519,069千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105,326千円</td> </tr> </table> <p>1. 同左</p>	有形固定資産	519,069千円	無形固定資産	105,326千円	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,010,652千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>216,542千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,010,652千円	無形固定資産	216,542千円
有形固定資産	472,248千円													
無形固定資産	105,304千円													
有形固定資産	519,069千円													
無形固定資産	105,326千円													
有形固定資産	1,010,652千円													
無形固定資産	216,542千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">620,461</td> <td style="text-align: right;">314,020</td> <td style="text-align: right;">306,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">126,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">306,441</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">72,380千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,380千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	620,461	314,020	306,441	1年以内	126,292千円	1年超	180,149	合計	306,441	支払リース料	72,380千円	減価償却費相当額	72,380千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">587,518</td> <td style="text-align: right;">343,957</td> <td style="text-align: right;">243,561</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">116,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">243,561</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">66,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,707千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	587,518	343,957	243,561	1年以内	116,357千円	1年超	127,204	合計	243,561	支払リース料	66,707千円	減価償却費相当額	66,707千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">547,981</td> <td style="text-align: right;">317,051</td> <td style="text-align: right;">230,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">108,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">230,930</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">136,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,846千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	547,981	317,051	230,930	1年以内	108,982千円	1年超	121,947	合計	230,930	支払リース料	136,846千円	減価償却費相当額	136,846千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具及び備品	620,461	314,020	306,441																																																					
1年以内	126,292千円																																																							
1年超	180,149																																																							
合計	306,441																																																							
支払リース料	72,380千円																																																							
減価償却費相当額	72,380千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 その他	587,518	343,957	243,561																																																					
1年以内	116,357千円																																																							
1年超	127,204																																																							
合計	243,561																																																							
支払リース料	66,707千円																																																							
減価償却費相当額	66,707千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具及び備品	547,981	317,051	230,930																																																					
1年以内	108,982千円																																																							
1年超	121,947																																																							
合計	230,930																																																							
支払リース料	136,846千円																																																							
減価償却費相当額	136,846千円																																																							

(有価証券関係)

1 . 前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	2,216,717	683,738

2 . 当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	1,766,806	1,133,648

3 . 前事業年度末 (平成14年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	2,659,003	241,452

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
当社の取引先である (株) 大山は、平成13年11月29日東京地方裁判所へ民事再生手続き開始を申請しました。当該取引先に対する債権額は平成13年11月30日現在153百万円であり、その一部について取引保証金の預り等保全措置を講じておりますが、回収見込額については現在のところ未確定であります。なお、平成13年 9 月30日までの債権額は、全額回収されております。		

(2) 【その他】

平成14年11月13日開催の取締役会において、第86期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 449,609千円

1 株当たりの金額 20円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成14年12月10日

(注) 平成14年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年1月26日 至 平成14年4月25日）平成14年4月30日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年4月26日 至 平成14年6月25日）平成14年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日）平成14年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社マンダム

取締役社長 西村 元延 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社マンダム及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社マンダム

取締役社長 西村 元延 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社マンダム及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社マングラム

取締役社長 西村 元延 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マングラムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社マングラムの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社マングラム

取締役社長 西村 元延 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マングラムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社マングラムの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。